

# 暗号資産通信

Altcoin

Bridge

Cryptography

Deposit

Exchange

Fork

Governance

HODL

ICO

## Vol.18 銘柄紹介: フィギュア・テクノロジー・ソリューションズ

### ブロックチェーン技術の「実利用」

RWAのトークン化\*は、金融システムの新たな基盤を形作る技術として、注目を集めています。

日本国内でも、三菱UFJフィナンシャル・グループが1,000億円超で取得した大阪市の高層ビルの権利をブロックチェーン上でトークン化し、小口で販売するなどの動きがみられます。今まで多数の仲介業者や承認プロセスが必要だった不動産投資において、ブロックチェーン上で権利をトークン化することにより、少額からの投資を実現し、間接コストの低減、取引の迅速化が可能になります。

### FIGRの住宅担保ローンのトークン化

フィギュア・テクノロジー・ソリューションズ (FIGR) は、住宅担保ローンなどの金融資産のトークン化により、従来の金融インフラを飛躍的に効率化させるフィンテック企業です。

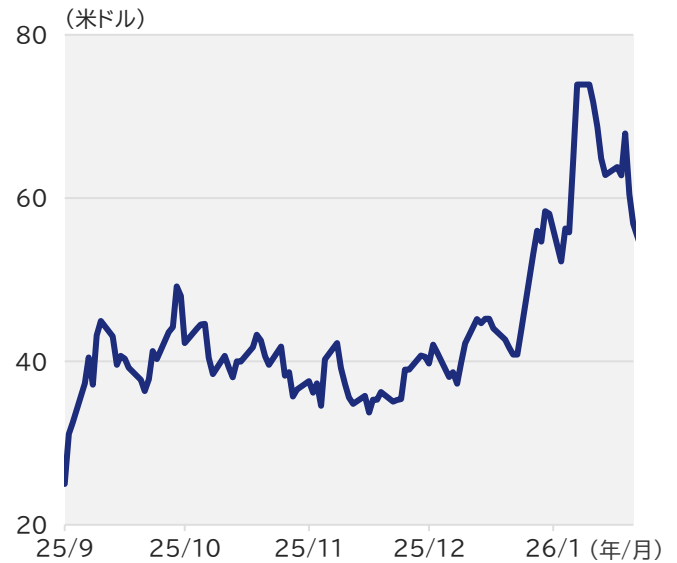
一般的な住宅担保ローンは煩雑な紙ベースでの手続きや審査に時間を要し、申請してから融資が実行されるまでに平均42日間程度かかっていました。一方、同社は独自技術により最短5日間での融資実行を可能にしました。ローン組成にかかる運営コストも従来の最大10分の1に削減するなど、迅速かつ低コストな融資提供を可能にしています。

### 今後の成長可能性

FIGRは累計210億米ドル以上の住宅担保ローンを組成し、ノンバンクでは全米トップシェアを誇っています。また、創業者は学生ローンの借り換えサービスを提供するフィンテック企業のソーファイ・テクノロジーズを成功に導いた実績から、その経営手腕が高く評価されています。

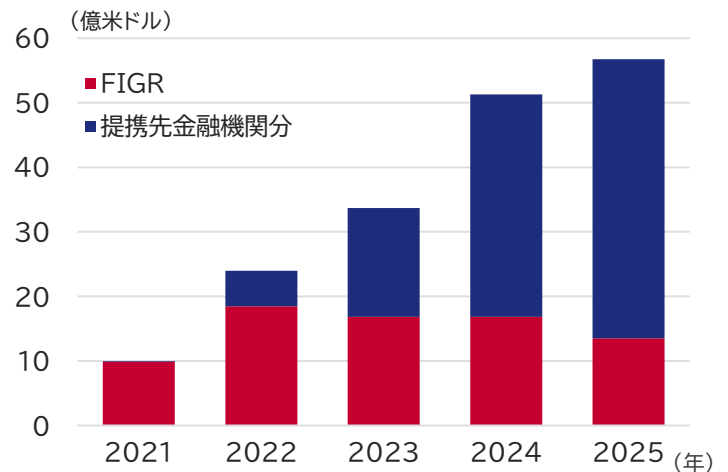
現在、米議会で審議中の暗号資産を巡る規制の明確化を定めたクラリティ法が成立し、規制環境が整備されれば、FIGRと提携する金融機関のさらなる拡大と収益成長が見込まれます。またプロダクトラインアップの拡充にも注力しており、同社はRWAのトークン化領域のリーダー的存在として成長が期待されています。

図表1: FIGRの株価推移



※期間: 2025年9月10日(上場日)~2026年1月30日(日次)  
出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

図表2: FIGRの個人向けローン組成額の推移



※期間: 2021年~2025年(年次、ただし2025年は9月末まで)  
出所: フィギュア・テクノロジー・ソリューションズのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

\*株式、債券、不動産、貴金属といった従来の金融資産や実物資産を、ブロックチェーン上で発行・管理可能な「トークン」にする仕組みを指します。ここでいうトークンとは、主にブロックチェーン上で発行される有価証券(セキュリティトークン)などを指します。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。

※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。